

ナイジェリアの初等教育事情 現状と展望

澤村 信 英

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

1. はじめに

ナイジェリアの教育の実情については、これまで日本ではほとんど報告されていない。この背景には、同国が1999年まで長らく軍事独裁政権を維持し、日本が開発援助を供与できる条件が整っていなかったこと、およびサブサハラ・アフリカ(以下、アフリカ)の中でも群を抜いて治安が悪く、外国の研究者がフィールド調査できるような状況ではなかったこともある。そして、昨今のインターネット詐欺に代表されるように、ナイジェリア(人)の一般的イメージは概して良くない。しかし、しばしば腐敗が噂されてきた軍事政権から1999年に民政移管したナイジェリアは、それを契機に国際的な開発援助も拡大され、同国を取り巻く国内外の事情は急速に変化しつつある。

本報告は、2008年2月17日から21日まで、ラゴス大学で開催されたAAプロジェクト(広島大学教育開発国際協力研究センターが事務局を務める「基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクト」の略称)の研究集会に参加するためラゴスを訪問した際に、ラゴス大学教育学部オイエニケ・アデオスン氏および連邦教育省基礎中等教育課スーザン・オヌオ八氏との学校訪問で得た知見、および帰国後に行った文献レビューを踏まえて整理分析したものである。まず、ナイジェリアの国情、初等教育の概要、訪問した小学校の現状を順次紹介し、最後に同国に対する教育援助を概観する。

2. ナイジェリアの国情

ナイジェリアの正式名称は、ナイジェリア連邦共和国であり、36の州(State)と連邦首都準州(Federal Capital Territory)から構成されている。北はニジェール、北東端はチャド湖を挟みチャド、東にカメルーン、西にベナンとそれぞれ国境を接し、南はギニア湾に面している(図1)。ナイジェリアを我々になじみ深い他のアフリカ諸国であるガーナ(西部)、ケニア(東部)、南アフリカ(南部)と主要な開発指標において比較したものが表1である。人口はアフリカ地域最大の1億3150万人であり、その割合は同地域全人口の17.7%(すなわち、アフリカ人の5～6人に1人がナイジェリア人)に及ぶ(World Bank 2007, p.21)。この人口規模に比例して非(未)就学児童数もアフリカ域内で圧倒的に多く、658万人(20%)と推定されている(UNESCO 2007, p.291)。経済力を国民総所得(GNI)で比較すると、ナイジェリアはアフリカ地域全体の14.3%の富を生産(848億ドル)しているが、人口が多い分、1人当たりのGNI(456ドル)で比べるとアフリカ平均(751ドル)より低い(World Bank 2007, pp.28-29)。

ナイジェリア南部のニジェール川デルタ地帯に石油を算出し、石油輸出国機構(OPEC)第5位の産油量であり、総輸出額の約99%はこの石油関連の産品である(外務省国際協力局編2008, 602頁)。このため、対日輸出額は輸入額の2倍程度ある。ただ、この豊富な石油資源が国内紛争のもとにもなり、また

汚職や軍政時代の放漫な国家運営により債務が累積し、経済は低迷してきた。そのような石油に依存した国家歳入は、1980年代前半の石油価格下落によりナイジェリアの経済発展を直撃し、その結果、教育は普及するどころか、学校施設や教材は不足し、その質は低下するばかりであった (Yoloye 1994)。

ナイジェリアを特徴付けるのは250以上の部族(エスニック・グループ)の存在である。このなかでも、北部のハウサ(Hausa)

(29%)、南西部のヨルバ(Yoruba)(21%)、南東部のイボ(Igbo)(18%)が三大部族であり、それがナイジェリアの多様な文化的豊かさを育んできた一方で、部族間の対立も引き起こしてきた。イスラム教徒が北部を中心に人口の50%を占め、南部にはキリスト教徒が多い。アフリカ諸国の中では最古といえるほどの歴史があり、例えば、北部ではハウサが14世紀までに7-8の小国家を形成し、南部ではヨルバが10世紀以降、いくつかの王

NIGERIA



図1 ナイジェリア位置図(53州と6地域)

(出所) National Population Commission and ORC Macro (2004, p.xviii)

表1 ナイジェリアとアフリカ諸国の主要開発指標の比較（2005年）

国名	人口 (百万人)	国土面積 (千平方km)	GNI総額 (百万ドル)	GNI/人 (ドル)	初等教育 純就学率(%)	非就学児童 (千人)
ナイジェリア	131.5 (17.7%)	911 (3.9%)	84,820 (14.3%)	456	68	6,584 (20.1%)
ガーナ	22.1	228	10,533	288	69	990
ケニア	34.3	569	19,084	442	79	1,123
南アフリカ	46.9	1,214	237,179	3,429	87	569
サブサハラ・アフリカ	743.7	23,619	593,441	751	70	32,774

(注) カッコ内の%はアフリカ全体に占める割合。
(出所) World Bank (2007), UNESCO (2007)

国を形成している。

ラゴスは世界でも最も治安が悪い都市のひとつであるが、それは著しい貧富の格差があることを意味している。同国では、キリスト教までもが金儲けの方法として使われ、教会ビジネス (Church business) という言葉があるほどである。ラゴス島には保険会社や銀行の高層ビルが立ち並び、高速道路が縦横に走っている。交通渋滞のすさまじさは、想像を絶する。わき見運転をしながらクラクションを鳴らし、猛スピードで突進する運転マナーは、おそらく世界最悪であろう。しかし、その危険と裏腹にある、ある種の活力がラゴスの魅力にもなっている。

外務省の渡航情報において全土が危険度2 (渡航の是非を検討してください) 以上の国は、アフリカ諸国においては、ソマリア、コートジボアール、コンゴ民主共和国、チャドなど、国土の一部あるいは全部が内戦状態と認識されている国を除けば、ナイジェリアぐらいである。空港では入国時にさまざまな賄賂が要求されると関係者で語り継がれているが、今は非常にスムーズになっている。日本からナイジェリアへは、エミレーツ航空およびカタール航空がそれぞれドバイおよびドーハ乗継で毎日運行しており、簡単に行き来のできる国である。

3. 初等教育の概要

ナイジェリアの教育制度は、初等教育6年、前期中等教育3年、後期中等教育3年、高等教育4年の日本と同じ6-3-3-4制である。小学校50,700校、中等学校10,349校、そして218の高等教育機関(78大学、58ポリテクニク、82教員養成カレッジ)を有している (Theobald et al. 2007, p.3)。初等教育から前期中等教育の9年間を「基礎教育」と位置づけ、無償義務教育としている。「無償」としてはいるが、これは保護者から一切の経費徴収を認めていないわけではなく、多くの学校でユーザーフィー (User fees) が課せられている。したがって、公立校の間にも学校の所在地周辺の環境により、かなりの格差が生まれている。初等教育は州政府の責任で行われるが、このような分権化はまったく機能しておらず、かえって公正な教育の普及を複雑にしており、貧困家庭の子どもたちに教育へのアクセスが平等に保障されていない (Geo-Jaja 2004)。

教授言語は、1～3年生では学校の所在する地域の言語 (Language of the immediate environment) としており、ヨルバ語、イボ語、ハウサ語が使われている (Federal Republic of Nigeria 2004, pp.10-11)。それまで英語は教科として教えられるが、4年

生から段階的に教授言語として使われるようになる。高学年からはフランス語(周辺にフランス語圏の国が多い)が教科として加わる。これらの言語系科目以外には、数学、科学、社会、体育、農業、家庭、芸術、宗教、保健、道徳がある。教授言語の問題は複雑であり、政府が生活言語や母語教育を重視すればするほど、私立校は教授言語を1年生から英語であることを長所とすることで保護者の関心と人気を集め、入学者数を増やしている。

初等教育普遍化(UPE)政策は、軍事政権時代の1975年に導入されたが、適切な計画も予算もなく失敗に終わっている(Omatseye & Omatseye 2008, p.134)。そして、頻繁に変更される教育政策、アカウントビリティの欠如、さらに教育の政治化が問題を必要以上に複雑にしている(Bello 2003)。1999年10月の民主化を契機に、ナイジェリア政府は初等教育および前期中等教育段階(9年間)の基礎教育普遍化(UBE)を推進し、国際社会からの支援を受けているが、それまでの基礎教育はあらゆる面において「腐敗(decay)」していた(Tahir 2003, p.2)。

ところが、あらたな計画を策定する基礎となる連邦教育省発行の教育統計書(全198頁)には、就学前教育から高等教育まで、多種多様な数字が並んでいるが、肝心の就学率が記載されている部分は1頁にも満たず、それも全国の総就学率が記載されているだけで州別のももない(Federal Ministry of Education 2007a)。詳細な生徒数や学校数のデータは存在しても、普及の割合を知るための「率」がない。この統計書によれば、2003年の初等教育就学者数が急増しているが、翌年には2002年に近い数値に逆戻りしている(表2)。このような経年変化に不自然なところも多く、また、ありえない数値の羅列や、明らかな誤りも散見され、教育データは存在しても、信頼度はかなり低いと推測せざるを

得ない。ナイジェリアでは貧困層の子どもだけが公立の小学校、中等学校に通っていることは良く知られているが(Adenipekun 2008)この統計のどこにも私立と公立の区別をしたデータが示されていない。

ナイジェリアにおいても、世界的にほぼ統一された項目に沿って調査が行われている「人口保健調査(Demographic and Health Survey)」は、2003年に実施されている。7,864世帯に対するサンプル調査ではあるが、地域別、所得階層別の就学率データがあり、純就学率も推計されているので、ナイジェリア全体の教育普及の状況を理解するのに役立つ(表3)。これからわかることは、地域間の格差として、都市部と農村部間の差に加え、明らかに北部(北西部と北東部)のイスラム教徒の多い地域の就学率は南部より著しく低く(イスラム学校に通い、公教育を受けていないことにも関係する)、かつ男女間の格差も大きい。次に、所得階層別と就学率の相関関係が明確であり、所得階層が低いほど就学率も低くなっている。このような格差は、アフリカの多くの国で見られることであるが、ナイジェリアはその格差が非常に顕著である。

国家歳出に占める教育費用の割合は9%(2004年)と小さく、他のアフリカ諸国の半分程度である(Federal Ministry of Education 2007b, p.1)。教育予算のサブセクター毎の割合は、政府発表によれば、初等29%、中等51%、高等20%(いずれも2004年)で、中等教育の割合が大きいのが特徴である(Ibid.)。小学校教員の初任給は、3万ナイラ(約3万円相当)であるが、この額はケニアなどに比べると倍以上であり、また現在の中等教育就学率の低さからすると、理解しにくい予算配分である。

表2 ナイジェリアの初等教育就学者数および総就学率

年\性別	男		女		計	
	就学者数	総就学率	就学者数	総就学率	就学者数	総就学率
2000	10,738,029	110% (101%)	8,413,413	90% (80%)	19,151,442	100% (91%)
2001	10,583,411	106% (n.d.)	8,457,812	88% (n.d.)	19,041,223	97% (n.d.)
2002	11,015,011	107% (n.d.)	8,791,071	89% (n.d.)	19,806,082	98% (n.d.)
2003	14,366,513	135% (104%)	11,338,280	111% (85%)	25,704,793	123% (94%)
2004	11,824,494	108% (102%)	9,571,016	91% (84%)	21,395,510	99% (93%)
2005	12,189,073	103% (105%)	9,926,359	87% (87%)	22,115,432	95% (96%)

(注)カッコ内は比較のため世界銀行EdStatsによる総就学率を示した。特に2003年の連邦教育省のデータは信憑性が疑わしい。n. d. は当該データの欠損を意味する。

(出所) Federal Ministry of Education (2007a, p.31)

表3 ナイジェリアの初等教育純就学率および総就学率(2003年)

分類項目		純就学率 (%)			総就学率 (%)		
		男	女	計	男	女	計
住居	都市部	71.0	68.0	69.5	105.5	93.8	99.8
	農村部	60.2	51.1	55.7	89.4	75.3	82.4
地域	北中部	71.4	68.9	70.2	109.1	110.0	109.5
	北東部	49.5	39.1	44.4	71.1	51.8	61.6
	北西部	49.0	34.2	41.7	77.6	48.6	63.3
	南東部	82.4	78.3	80.2	124.5	117.0	120.4
	南南部	83.2	81.1	82.2	124.5	114.4	119.5
	南西部	81.2	84.6	82.8	104.6	114.9	109.4
所得階層	最下位	45.0	35.7	40.4	71.5	57.1	64.4
	下位	55.6	42.2	48.9	88.5	63.4	75.9
	中位	64.9	56.6	60.9	97.2	83.7	90.7
	上位	75.4	72.7	74.1	111.8	106.0	109.0
	最上位	82.9	82.8	82.9	108.4	103.8	106.0
計		63.7	56.5	60.1	94.6	81.2	88.0

(注) 7,864世帯に対するサンプル調査。所得階層は五分位数。

(出所) National Population Commission and ORC Macro (2004, p.17)

4. ラゴス市内小学校の現状

ごく短時間の訪問であるが、3つの学校を訪問する機会を得たので、その実情を簡単に紹介する。

(1) A 小学校

ラゴスの下町的な住宅街を抜けた郊外にあるA小学校には、不思議なことに、同一の敷地内に3つの学校があり、ほぼ同時期に建設されたという。そのうち教室数が最も多いA小学校は、生徒数142人、水はけが悪く、雨期には校庭が水浸しになるとのことであった。この学校には、ヨルバの教師が多く、生徒にもヨルバの子どもが多いという。なぜ3つの別々の学校が同じ敷地内にあるのかを尋ねても、明確な返答はなかった。他の2つの学校は、それぞれ、ハウサおよびイボの教師と生徒が多いとの説明もあった。政府の意図ではないにしろ、自然と保護者は同じ部族の教師が多い学校を選択する心理が働くのかもしれない。そのような学校の低学年の教授言語は、政府の政策に従えばラゴスで話されているヨルバ語になるが、教室での実態はどのようなものか興味深い。教授言語は、国の政策として決めたことが各教室での実践と異なる可能性も高い。

(2) B 小学校

ラゴスの一般庶民の住宅地の中にB小学校はある。この1年生クラス50人のなかで、ヨルバが35人、イボが15人であった。イボの子どもたちもヨルバ語で授業を受けている。ただ、教室にヨルバ語で書かれた教科書があるわけではなく、世界銀行の支援により配布されている教科書は、英語で書かれている。この学校には、2棟の教室があり、ひとつは良く見かけるセメントブロック・モルタル作りであるが、もう一方は吹き抜けの長屋形式の教室で、各教室間に壁がなく(壁がないので教「室」とは呼べないかもしれない)教

室前方にある黒板が教室を隔てる役目を果たし、教室の後ろの壁はないので、1つのスペースを2クラスが共有し、それぞれ反対側にある黒板に生徒は向かって授業が進められている(図2)。この特徴的な教室棟は、1980年前後に、当時のラゴス州知事の命により建設したもので、今も州内の小学校で数多く見られるが評判は良くない。敷地内に水タンクがあるが、これはコミュニティのためのもので、学校では利用できないとのことであった。

(3) C 小学校

この学校も公立校として分類されているとのことであったが、ラゴス大学キャンパス内にあり、同大学の婦人会(Women Society)が運営している。もとは1967年に開設したスタッフ用の託児施設であったが、2002年から初等部を併設するようになった。各クラス25人の少人数制を採用している。市内にある公立小学校とはまったく異なり、建物や施設が充実している。何よりも、日本の学校で感じるような学び舎の雰囲気があった(図3)。学校運営の開発基金(Development Fund)として、毎学期4万~5万ナイラ(4~5万円相当)を徴収しているが、大学スタッフは半額になる。普通の私立小学校に入れるとその3倍以上の経費が必要であるので、これでも十分に安いとの説明であった。この学校では、教授言語は1年生から英語である(ただし、国の政策には反している)。訪問したときは、ちょうど運動会の予行演習をしていた。運動会が開催されること自体、アフリカの小学校では珍しいが、のびのびとした教育が行われている様子と雰囲気があった。教師も高学歴であり、校長はラゴス大学の博士課程で勉強中とのことであった。カメラ付の最新型のパソコンがエアコンの効いた部屋に20台近く並んでいた。

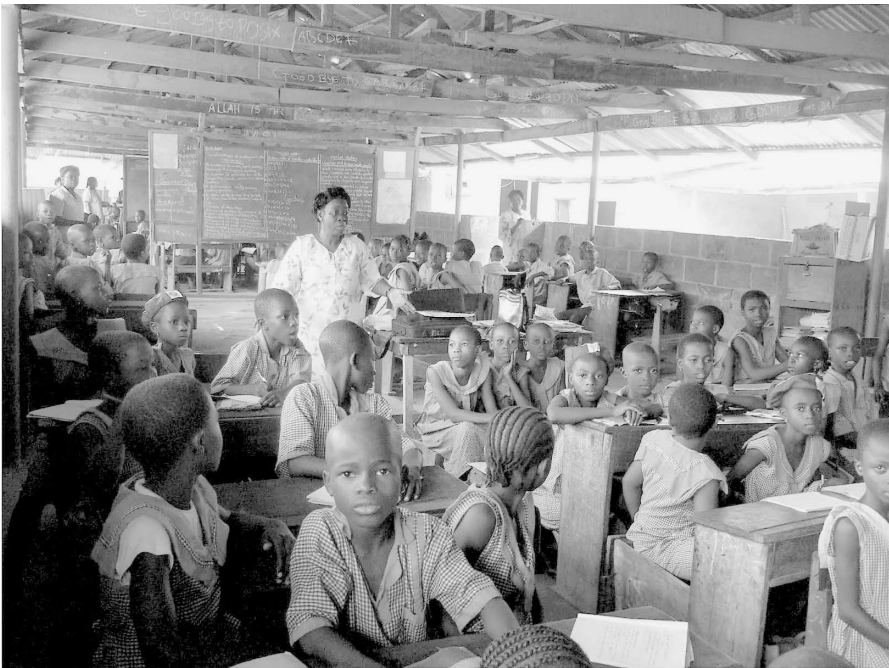


図2 壁のない吹き抜けの長屋式教室（ラゴス市内B小学校）



図3 色とりどりの教具が貼られた教室（ラゴス市内C小学校）

5. ナイジェリアに対する教育援助

ナイジェリアは重債務貧困国（HIPC）ではないが、1999年の民政復帰以降、オバサンジョ政権による汚職追放などの改革が評価され、2005年に300億ドルの債務のうち6割が削減されている。また、2000年以降、同国は経済協力の受取実績を急速に伸ばしており、最近の実績（2004年、2005年）では、二国間協力として英国、国際機関として世界銀行から最大の支援を受けている（外務省国際協力局編2008，607頁）。

教育援助に関して、英国は「女子教育プロジェクト（Girls Education Project: GEP）」および「基礎教育普遍化のためのキャパシティ（Capacity for Universal Basic Education: CUBE）」を実施してきた（DFID Nigeria 資料）。GEPは、ユニセフとの協力により、男女間格差の顕著なナイジェリア北部において、女子教育に対して多面的にアプローチすることを通じ、女子の生活改善を目的としている。その期間は、2005年1月から3年間、予算規模は2600万ポンドである。もう一方のCUBEは、世界銀行支援の「ナイジェリア教育セクタープロジェクト（Nigeria Education Sector Project）」と連携し、技術協力部分を分担している。その期間は、2003年8月から5年間、予算規模は1800万ポンドである。世界銀行は、このセ

クタープロジェクトにおいて、クワラ（Kwara）、カノ（Kano）、カドゥナ（Kaduna）の教育面で不利な各州政府を対象として、初等教育および前期中等教育の拡大、質的改善、マネジメント強化などを行っている。同プロジェクトは2007年4月に承認され、2011年6月までに7500万ドルの借入を予定している。

日本の援助は、ガーナ、ケニアなどの主要ODA受取国に比べると、ナイジェリアに対する支援は限定的であるし、同国が受け取る全ODA総額に占める日本の二国間援助の割合は、わずか1.2%である（表4）。特に、技術協力を比較すると歴然としているが、それでも2004年度に保健医療関係の技術協力プロジェクトが開始されて以来、2006年度現在、3つのプロジェクトを実施するに至っている。このように日本は、近年、急速にナイジェリアへのODAを伸ばしており、日本政府が同国との関係強化を図ろうとしている背景には、「…アフリカ有数の大国であるナイジェリアにおける民主化の進展が、アフリカ、特に西アフリカ地域の安定に大きく寄与していること、及び同国がNEPADやAUを牽引するなど、アフリカ開発において主導的役割を果たしている…」（外務省国際協力局編2008，604頁）ことがあげられる。基礎教育分野の支援は、日本の援助重点課題であり、無償資金協力「小学校建設計画」（2004

表4 ナイジェリアに対するODA実績（2005年）

国名	ODA受取実績 (百万ドル)	ODA/人 (ドル)	全ODAに占める 日本の割合(%)	日本のODA実績(億円)	
				無償資金協力	技術協力
ナイジェリア	5,966	48.9	1.2	23.96	4.57
ガーナ	603	50.6	7.3	40.26	22.80
ケニア	495	22.4	12.3	37.54	30.08
南アフリカ	486	14.9	3.3	0.69	4.99
サブサハラ・アフリカ	21,670	41.3	5.2	530.50	245.13

（注）支出純額ベース。日本のODA実績は2006年度の値。

（出所）外務省国際協力局編（2008）、World Bank（2007）

～2006年度）技術協力プロジェクト「初等
理数科教育プロジェクト」(2006～2008年
度)を実施中であることに加え、2005年か
ら教育政策アドバイザーを派遣している(同
書, 605-609頁)。

6. おわりに

ナイジェリアは産油国であり、比較的潤沢
な国家歳入がありながら、それが開発に効果
的に活用されてこなかった。石油は労せずし
て富をもたらしてくれたが、残念ながら、そ
の利権を巡って内戦、内紛、軍事クーデター
が頻発し、常に安定的な国家運営の足かせに
なってきた。政府の提供する教育や保健医療
は質が悪く、公共機関の多くは国民の信頼を
失い、その分、富裕者層を対象にそれぞれの
民間セクターが発展してきた。過去の独裁的
な軍事政権の負の遺産、1億人を優に超える
アフリカ最大の人口規模、250以上の民族と
複雑に絡む宗教を考慮すると、国際社会の目
指す初等教育の完全普及達成は、他のどのア
フリカ諸国よりも困難が予想される。

1999年の民政復帰以降、援助国および国
際機関が経済協力を急進させるだけの援助を
受け入れる環境が整いつつあることは、明る
い兆候である。外国からの民間投資も増える
であろう。当面、高騰する石油価格に支えら
れ、開発指標としての経済成長は続くであろ
うが、この「成長」が貧困の撲滅や人々の生
活改善に寄与することなく、ナイジェリアに
必要以上の混乱だけをもたらす危険性もあ
る。このような形での「成長」は貧困の撲滅
に寄与することなく「反開発的」との見方も
ある(平野2008)。初等教育などの健全な社
会開発には、政府のコミットメント、国民の
参加(信頼回復)、国際社会の支援のいずれ
も欠かすことはできないが、すべての足並み
をそろえることが難しいのも現実である。

参考文献

- 外務省国際協力局編(2008)『政府開発援助
(ODA)国別データブック2007』外務省。
平野克己(2008)「アフリカの経済成長をどうみ
るか」日本アフリカ学会(第45回学術大会、龍
谷大学、5月24-25日)発表。
Adenipekun, O. (2008). Nigeria: Widening imbalance
between private and public schools. *AllAfrica.com*,
10 July.
[<http://allafrica.com/stories/200807100347.html>]
Adeogun, A. A. (2002). *Educational Agencies in Nigeria*.
Lagos: Olatunji & Publishing Press.
Ajuzie, M. V. (2003). *A Concise History of Education in
Nigeria: Issues and New Challenges, Second Edition*.
Lagos: DMMM.
Bello, S. A. (2003). *Historical Development of
Educational Administration in Nigeria*. Lagos: Dedun
Educational Books.
Federal Ministry of Education (2007a). *Statistics of
Education in Nigeria: 1999-2005*. Abuja: FME.
Federal Ministry of Education (2007b). *Nigeria
Education Factsheet*. Abuja: FME.
Federal Republic of Nigeria (2004). *National Policy on
Education, 4th Edition*. Abuja: FRN.
Geo-Jaja, M. A. (2004). Decentralisation and
Privatisation of Education in Africa: Which Option
for Nigeria? *International Review of Education*, 50,
307-323.
Hardman, F., Adb-Kadir, J. & Smith, F. (2008).
Pedagogical renewal: Improving the quality of
classroom interaction in Nigerian primary schools.
International Journal of Educational Development,
28, 55-69.
Hayble, T. S. M. (2000). *School Organisation in Nigeria*.
Lagos: Olatunji & Publishers Press.
National Population Commission & ORC Macro (2004).
Nigeria Demographic and Health Survey 2003.
Calverton, Maryland: National Population
Commission and ORC Macro.
Obanya, P. (2002). *Revitalizing Education in Africa*.

- Ibadan: Stirling-Horden Publishers.
- Obasi, E. (2000). The impact of economic recession on UPE in Nigeria. *International Journal of Educational Development*, 20, 189-207.
- Omatseye, J. N. & Omatseye, B. O. (2008). *Going to School in Sub-Saharan Africa*. Westport, CT: Greenwood Press.
- Tahir, G. (2003). *Basic Education in Nigeria*. Ibadan: Stirling-Horden Publishers.
- Theobald, D., Umar, A., Ocheke, S. & Sanni, K. (2007). Nigeria country case study: Country profile prepared for EFA Global Monitoring Report 2008, UNESCO.
- UNESCO (2007). *EFA Global Monitoring Report 2008*. Oxford: Oxford University Press.
- Urwick, J. (2002). Determinants of the private costs of primary and early childhood education: findings from Plateau State, Nigeria. *International Journal of Educational Development*, 22, 131-144.
- Yoloye, E. A. (1994). Nigeria: System of Education. In T. Husen & T. N. Postlethwaite (Eds.), *The International Encyclopedia of Education (Second Edition)* (pp.4124-4132). Oxford: Pergamon.
- World Bank (2007). *Africa Development Indicators 2007*. Washington, D.C.: The World Bank.

(本文中で引用した文献以外にナイジェリアの初等教育に関する文献も含めた。)